

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月13日
東

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所
 コード番号 3080 URL https://jason.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	27,226	3.6	801	△8.2	839	△8.4	599	5.2
2022年2月期	26,275	△1.0	872	△30.1	916	△28.9	570	△29.2

(注) 包括利益 2023年2月期 599百万円(5.2%) 2022年2月期 570百万円(△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	46.82	—	11.0	8.3	2.9
2022年2月期	44.49	—	11.3	9.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,405	5,684	54.6	443.70
2022年2月期	9,742	5,251	53.9	409.89

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,684百万円 2022年2月期 5,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	673	△155	△211	3,745
2022年2月期	362	△152	△230	3,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	166	29.2	3.3
2023年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	166	27.8	3.0
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		26.4	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	4.9	670	9.5	690	9.1	430	11.4	33.56
通期	28,500	4.7	960	19.8	1,000	19.1	630	5.0	49.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	12,812,000株	2022年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	280株	2022年2月期	280株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,811,720株	2022年2月期	12,811,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	27,244	3.7	802	△10.2	842	△10.2	601	2.1
2022年2月期	26,283	△1.0	893	△28.8	939	△27.7	589	△28.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	46.96		—					
2022年2月期	46.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,386	5,682	54.7	443.57
2022年2月期	9,717	5,247	54.0	409.60

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,682百万円 2022年2月期 5,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等によって緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、経済活動のコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、仕入価格の上昇による販売価格の見直しや一部コロナ関連商品の反動減も見られ国内消費は力強さを欠く一方で、電気料金をはじめとした各種コストの高騰が重荷となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き店舗のスクラップ&ビルドの推進による居抜き物件主体の出店を加速させると共に、J V商品(※)やP B商品の取扱強化、並びに節電を含めた徹底したローコストでの店舗運営など「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」との企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当連結会計年度においては、2022年3月に群馬県みどり市の「みどり笠懸店」、2022年7月に群馬県前橋市の「前橋駒形店」、2022年8月に栃木県鹿沼市の「鹿沼上殿店」、2022年10月に埼玉県入間市の「入間下藤沢店」、2023年2月に茨城県稲敷市の「稲敷江戸崎店」、計5店舗が開店した一方で、2022年4月に1店舗、2022年5月に1店舗、計2店舗が閉店し、直営店舗数は111店舗となりました。

売上自体は、仕入価格上昇に伴う販売価格の引き上げも相まって好調に推移したものの、電気料金等のコスト増が収益を圧迫し利益面で昨年対比減益となりました。また、連結子会社である株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、昨夏、製造設備の更改を行いました。導入機器の一部に不具合があり、2022年11月から2023年1月までの間生産及び販売を一時停止し、製品の自主回収を実施しました。影響は軽微であり、P B商品である「尚仁沢の天然水」については、2023年2月より販売を再開し以後好調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,226,474千円(前期比3.6%増)、営業利益は801,143千円(同8.2%減)、経常利益は839,803千円(同8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は599,799千円(同5.2%増)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

(※) J V (ジェーソン・バリュー) 商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

(商品部門別販売実績)

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	664,241	103.2
日用品・家庭用品	6,640,800	104.2
食料品	17,629,905	106.5
酒類	1,281,279	94.8
小売事業小計	26,216,226	105.2
その他営業収入	1,010,247	74.6
合計	27,226,474	103.6

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

地域の名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	8,769,482	103.0
東京都	6,649,751	101.1
埼玉県	6,170,116	105.1
茨城県	3,224,327	106.1
栃木県	725,555	119.8
群馬県	676,993	214.6
小売事業小計	26,216,226	105.2
その他営業収入	1,010,247	74.6
合計	27,226,474	103.6

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ663,064千円増加し、10,405,496千円（前期比6.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金が330,488千円、リース資産が162,155千円及び商品及び製品が115,699千円増加したこと等によります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ229,817千円増加し、4,720,877千円（同5.1%増）となりました。これは主に、リース債務を含む有利子負債が195,315千円増加したこと等によります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ433,247千円増加し、5,684,618千円（同8.3%増）となりました。これは、利益剰余金が433,247千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ306,484千円増加し3,745,615千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは673,255千円の収入（前年同期は362,438千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が815,914千円、減価償却費の計上が204,915千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が275,536千円、棚卸資産の増加額が120,317千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155,520千円の支出（前年同期は152,550千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が192,056千円あったものの、定期預金の預入による支出が216,060千円、有形固定資産の取得による支出が102,125千円、敷金及び保証金の差入による支出が34,026千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは211,249千円の支出（前年同期は230,241千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が487,498千円、配当金の支払額が166,485千円及びリース債務の返済による支出が63,265千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ウィズコロナの中、社会経済活動の正常化が一層進む一方で、小売業界においては業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。加えて、資源や物価の高騰や欧米における金融不安など、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」との企業理念の下、当社の強みであるローコスト経営の推進と、適切な出店やセールスプロモーションの多様化などに注力して参ります。また、PB商品「尚仁沢の天然水」の増産に伴う連結子会社の黒字化や管理業務の自動化促進等により、更なる生産性の向上を目指し持続可能な成長を図ります。

次期の業績につきましては、売上高は285億円（前期比4.7%増）、営業利益は9億60百万円（同19.8%増）、経常利益は10億円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（同5.0%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,783	4,015,272
売掛金	484,461	499,363
商品及び製品	1,991,086	2,106,785
原材料及び貯蔵品	16,177	20,795
その他	211,007	227,138
流動資産合計	6,387,515	6,869,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,205,736	2,112,828
減価償却累計額	△1,551,703	△1,514,861
建物及び構築物(純額)	654,033	597,967
機械装置及び運搬具	237,094	267,349
減価償却累計額	△208,822	△238,400
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	28,949
工具、器具及び備品	394,477	518,186
減価償却累計額	△344,796	△470,009
工具、器具及び備品(純額)	49,681	48,176
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	247,675	409,830
減価償却累計額	△113,062	△109,333
リース資産(純額)	134,612	300,497
建設仮勘定	3,255	2,396
有形固定資産合計	1,975,573	2,083,705
無形固定資産		
のれん	1,130	1,015
その他	158,272	157,947
無形固定資産合計	159,402	158,962
投資その他の資産		
敷金及び保証金	952,247	948,517
繰延税金資産	126,468	202,524
その他	145,973	142,430
貸倒引当金	△4,750	-
投資その他の資産合計	1,219,939	1,293,472
固定資産合計	3,354,915	3,536,140
資産合計	9,742,431	10,405,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123,845	2,089,544
短期借入金	196,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	381,209	389,541
リース債務	56,625	75,437
未払金	341,288	367,380
未払法人税等	137,045	161,409
賞与引当金	37,268	34,833
資産除去債務	1,324	2,171
その他	201,184	217,712
流動負債合計	3,475,790	3,540,031
固定負債		
長期借入金	139,437	143,607
リース債務	123,513	281,515
繰延税金負債	7,612	1,758
役員退職慰労引当金	357,183	379,644
退職給付に係る負債	198,954	184,123
資産除去債務	169,436	171,866
その他	19,131	18,331
固定負債合計	1,015,269	1,180,846
負債合計	4,491,059	4,720,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,671,528	5,104,775
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,251,371	5,684,618
純資産合計	5,251,371	5,684,618
負債純資産合計	9,742,431	10,405,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	26,275,178	27,226,474
売上原価	19,373,266	19,964,834
売上総利益	6,901,911	7,261,639
販売費及び一般管理費	6,029,595	6,460,496
営業利益	872,316	801,143
営業外収益		
受取利息	2,623	2,240
受取手数料	19,096	18,883
固定資産賃貸料	12,038	11,936
情報提供料収入	6,049	6,049
その他	8,763	5,705
営業外収益合計	48,571	44,814
営業外費用		
支払利息	3,003	4,595
固定資産賃貸費用	1,435	1,360
その他	-	198
営業外費用合計	4,438	6,154
経常利益	916,448	839,803
特別利益		
固定資産売却益	-	950
特別利益合計	-	950
特別損失		
減損損失	17,076	22,388
固定資産除却損	-	2,450
特別損失合計	17,076	24,838
税金等調整前当期純利益	899,371	815,914
法人税、住民税及び事業税	341,125	298,025
法人税等調整額	△11,799	△81,910
法人税等合計	329,326	216,115
当期純利益	570,045	599,799
親会社株主に帰属する当期純利益	570,045	599,799

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	570,045	599,799
その他の包括利益		
包括利益	570,045	599,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,045	599,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	4,268,035	△57	4,847,878	4,847,878
当期変動額						
剰余金の配当			△166,552		△166,552	△166,552
親会社株主に帰属する当期純利益			570,045		570,045	570,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	403,492	-	403,492	403,492
当期末残高	320,300	259,600	4,671,528	△57	5,251,371	5,251,371

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	4,671,528	△57	5,251,371	5,251,371
当期変動額						
剰余金の配当			△166,552		△166,552	△166,552
親会社株主に帰属する当期純利益			599,799		599,799	599,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	433,247	-	433,247	433,247
当期末残高	320,300	259,600	5,104,775	△57	5,684,618	5,684,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,371	815,914
減価償却費	168,430	204,915
減損損失	17,076	22,388
のれん償却額	115	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,750	△4,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	715	△2,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,993	22,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,732	△14,830
受取利息	△2,623	△2,240
支払利息	3,003	4,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△950
固定資産除却損	-	2,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,118	△44,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,289	△120,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,654	△4,239
未払金の増減額 (△は減少)	△4,419	23,457
その他	△38,929	49,562
小計	937,464	951,133
利息の受取額	2,621	2,256
利息の支払額	△2,999	△4,598
法人税等の支払額	△574,647	△275,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,438	673,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,060	△216,060
定期預金の払戻による収入	168,043	192,056
有形固定資産の取得による支出	△85,485	△102,125
有形固定資産の売却による収入	-	1,050
有形固定資産の除却による支出	-	△2,450
無形固定資産の取得による支出	△150	△1,799
資産除去債務の履行による支出	△3,520	△5,777
敷金及び保証金の差入による支出	△49,144	△34,026
敷金及び保証金の回収による収入	10,838	16,582
その他	△1,070	△2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,550	△155,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	6,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△510,419	△487,498
リース債務の返済による支出	△49,458	△63,265
配当金の支払額	△166,363	△166,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,241	△211,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,352	306,484
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,482	3,439,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,439,130	3,745,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は130,356千円減少し、売上原価は130,356千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額 409円89銭	1株当たり純資産額 443円70銭
1株当たり当期純利益 44円49銭	1株当たり当期純利益 46円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,045	599,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	570,045	599,799
期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。